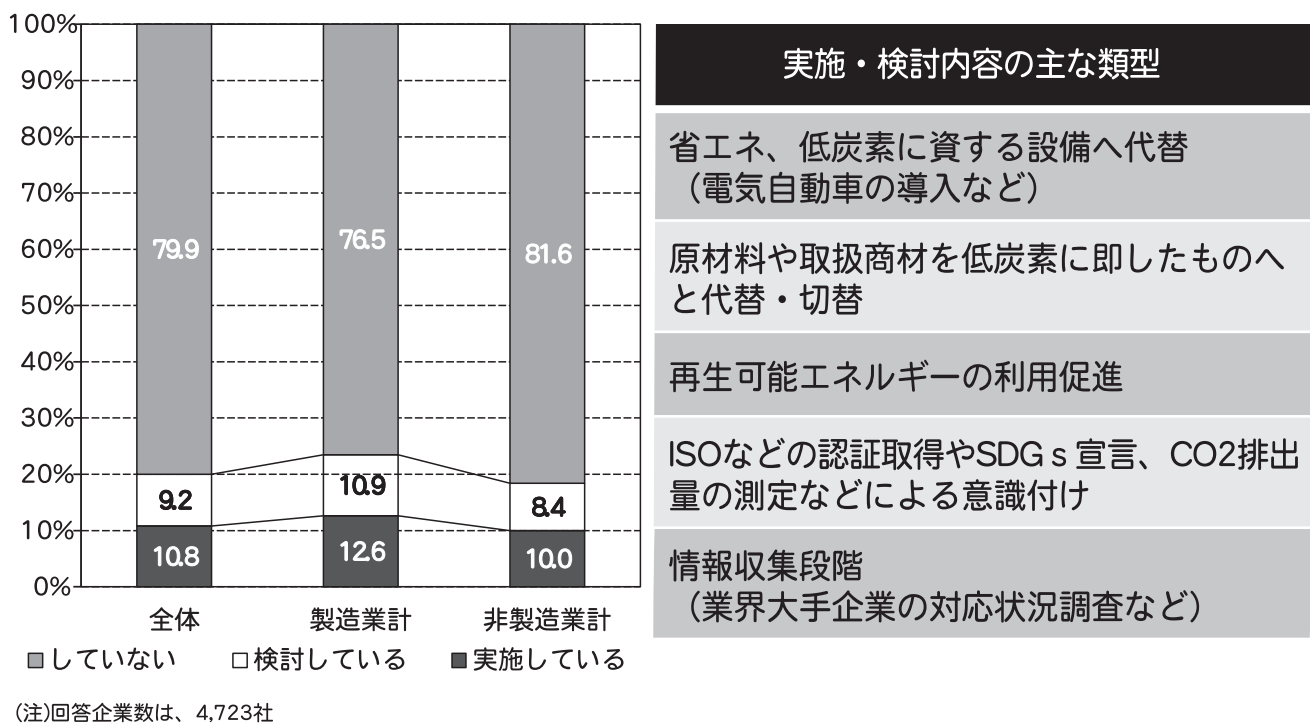


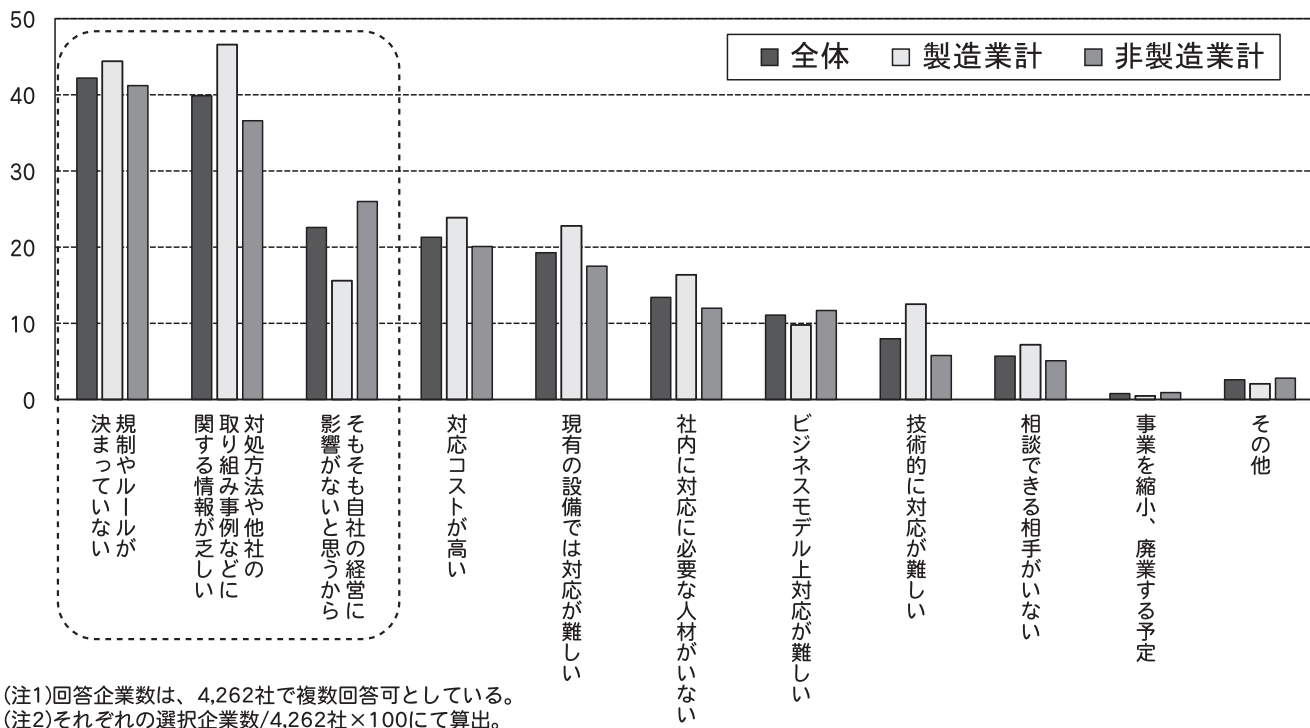
対応策の実施、検討企業は2割

商工中金 中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査

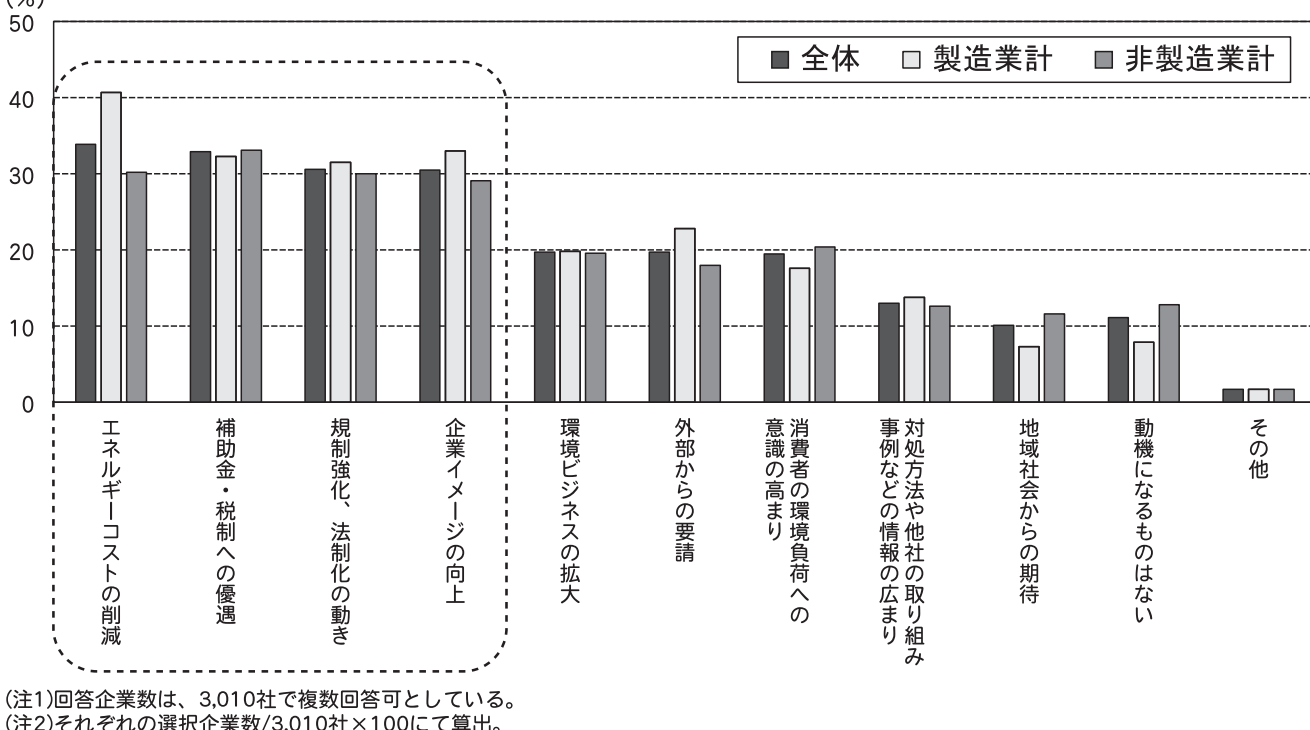
【カーボンニュートラルの影響への方策検討状況】



【方策検討時の課題や実施しない理由】



【方策の検討・実施の動機となり得るもの】



商工中金はこのほど、7月に行った「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査」の結果を発表した。これによると、カーボンニュートラル促進によるさまざまな影響に対して、方策を実施または検討している中小企業は全体の20%程度にとどまることが分かった。

調査は、同金庫の取引先中小企業1万413社を対象。郵送自記入方式の調査票により調べた。アンケート送付企業のうち約5割の5,297社から回答を得た。

これによると、カーボンニュートラルの促進により、自社の経営に好影響・悪影響、いずれかがあったとした企業は71%にのぼった。内訳を見ると、悪影響が及ぶとみる企業の数が、好影響と考える企業数を上回った。業種別で見ると、多くの業種で悪影響が好影響を上回った。好影響を上回ったのは、39業種中「自動車小売」「木材・木製品・建材・家具卸売」「飲食店」「不動産業」「情報企業」は約2割。実施・検討企業は約2割。

課題は「ルール未定」「対応コストが高い」

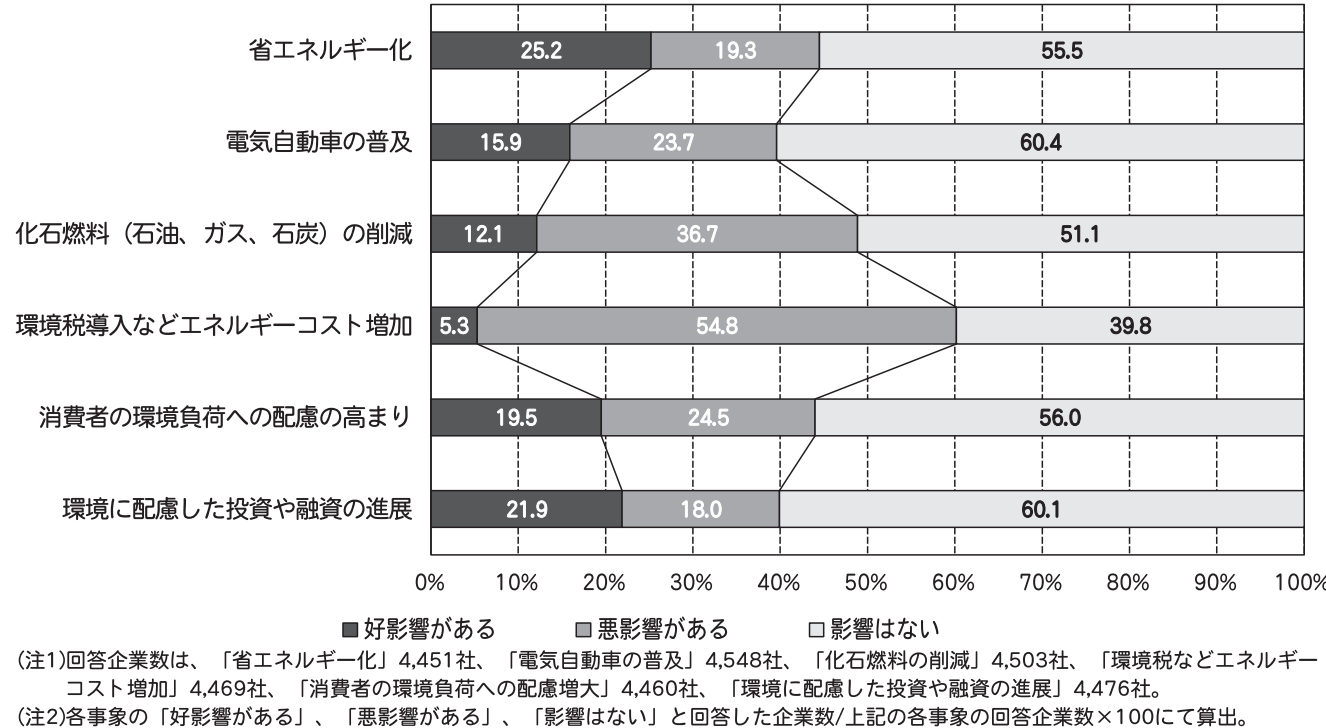
調査は、同金庫の取引先中小企業1万413社を対象。郵送自記入方式の調査票により調べた。アンケート送付企業のうち約5割の5,297社から回答を得た。

これによると、カーボンニュートラルの促進により、自社の経営に好影響・悪影響、いずれかがあったとした企業は71%にのぼった。内訳を見ると、悪影響が及ぶとみる企業の数が、好影響と考える企業数を上回った。業種別で見ると、多くの業種で悪影響が好影響を上回った。好影響を上回ったのは、39業種中「自動車小売」「木材・木製品・建材・家具卸売」「飲食店」「不動産業」「情報企業」は約2割。実施・検討企業は約2割。

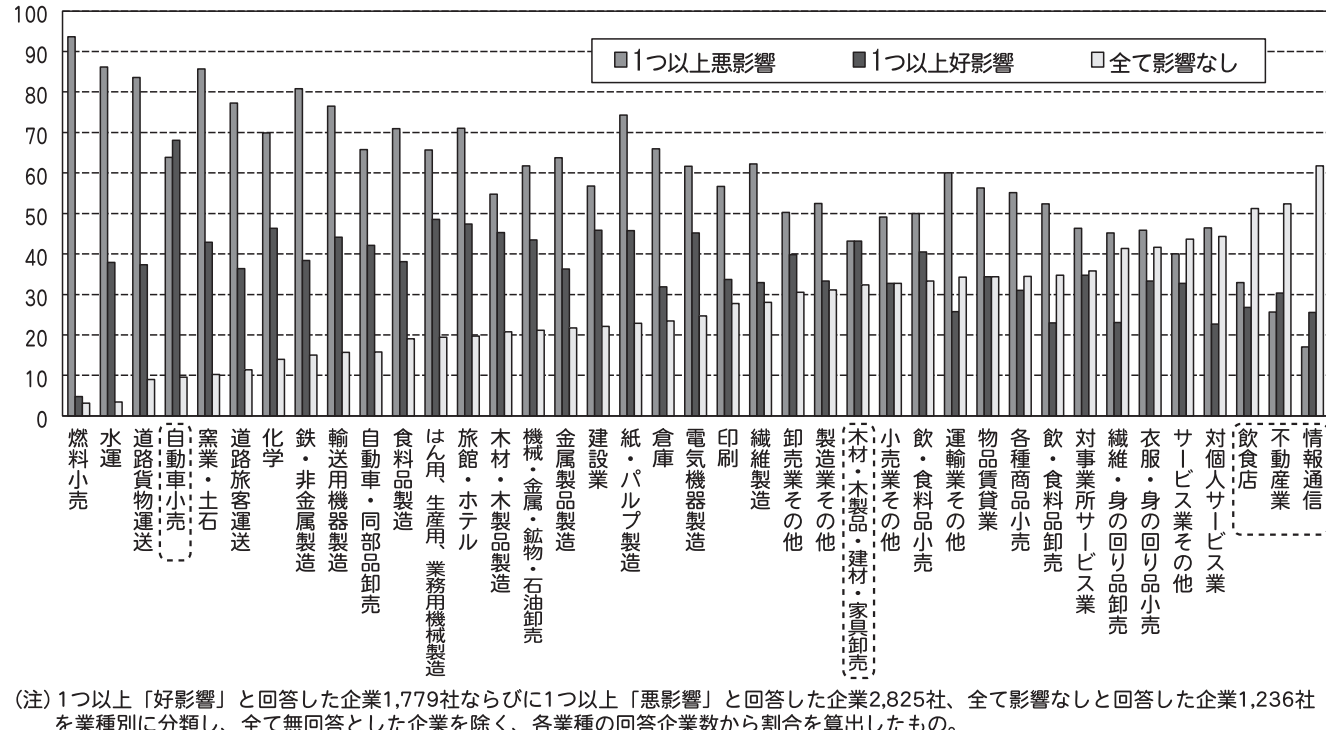
通信の5業種のみ。想定される事象6項目についての影響を見ると、省エネ設備への代替などの回答が目立つ。対応策を実施・検討する上で課題については、「規制やルールが決まっていない」が最も多く、以下「対処方法や他社の取組事例などに関する情報が乏しい」「そもそも自社の経営に影響がないと思うから」が続いた。

対応策の実施・検討に至る動機についてみると、「エネルギーコストの削減が最も多かった。以下、「補助金・税制への優遇」「規制強化、法制化の動き」「企業イメージの向上」が続いた。中小企業によるカーボンニュートラル促進の動機について同金庫は、「①経済的メリットによる誘導策の規制強化への対応②企業ステータス（イメージ）向上の3パターンが考えられる」と分析する。「輸送関連」「素材は、外部からの要請」が動機となるとした企業が多く見られた。

【各想定事象への好・悪影響の有無】



【カーボンニュートラル促進の影響・業種別の回答割合】



【各想定事象の好・悪影響の有無＜年商別＞】



類型	具体的な自由記載の内容
肯定的で前向きに考えるもの	✓「サステナビリティに対する配慮」が衣服の購買決定要因として強まったとの調査もあり注力している。（衣類・身の回り品小売業） ✓2050年のゴール設定では遅く、取り組みを社会全体で考える時期（繊維卸売業） ✓CO2排出を減らす意味は理解出来るので、取り組みには参加したい（木材・木製品・建材・家具卸売業）
理解は示しつつも、対応が難しいとするもの	✓長期的にはやるべきだと思うが、中小企業が実施したところでどれだけ価格転嫁が認められるか不安（機械・金属・鉱物・石油卸売業） ✓すべての商品の製造、流通にかかわることで、コスト増へとつながる（飲食料品卸売業） ✓必要だと思うが、現有設備と環境では難しい（産業廃棄物処理業） ✓トラックメーカー次第なので、自社では取り組みようがない（道路貨物運送業） ✓理解するが先のことなので検討が難しい（道路貨物運送業）
消極的（否定的）なもの	✓そもそもカーボンニュートラル自体について疑問に思うことが多い（電気機器製造業） ✓機械や重機が軽油等を使用しているのでゼロは無理（建設業） ✓日本の産業力が維持できるのか疑問（ガソリンスタンド）
政策や法制化へ不安など	✓一部の業界だけが政策によって潤うことが無いよう全て公平な政策を行ってほしい（飼料卸売業） ✓無理をおして規制など実施すれば製造業は壊滅（物品賃貸業） ✓法規制が施行されれば、それに合わせざるを得ないが、負担は増える（道路貨物運送業） ✓環境税導入等これ以上の税が増えることは避けてほしい（道路貨物運送業） ✓規制、法制があいまいで意思決定の判断が鈍る（建設業） ✓急速な規制は中小企業に負担増となり経営悪化（道路貨物運送業）
現状、関心に乏しいもの	✓まだよく分かりません（対事業所サービス業） ✓現在はあまり関心がありません（その他卸売業） ✓弊社を取り巻く状況にカーボンニュートラルがどう関係するのか良く分かっておりません（機械・金属・鉱物・石油卸売業） ✓すべきことが理解できていない（汎用、生産用、業務用機械製造業） ✓カーボンニュートラルの主な対象は製造業だと認識している（建設業）

(注) アンケート自由記載欄より一部抜粋し、文意を損わない範囲で加筆や要約を実施。